



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新
 (コード番号 5852 東証第 2 部)
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成 16 年 3 月期決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 20 日に発表いたしました「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には___線を付して表示しております。なお、訂正理由については、本日発表の「(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)及び過年度分の決算短信の一部訂正について」をご参照ください。

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	76,665	15.5	<u>3,781</u>	<u>4.8</u>	<u>3,112</u>	<u>11.4</u>
15 年 3 月期	66,376	7.7	<u>3,608</u>	<u>96.8</u>	<u>3,512</u>	<u>152.3</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	<u>1,849</u>	<u>21.3</u>	<u>105</u>	<u>97</u>	-	-	<u>10.9</u>	<u>5.5</u>	<u>4.1</u>			
15 年 3 月期	<u>2,350</u>	<u>229.1</u>	<u>153</u>	<u>22</u>	-	-	<u>16.3</u>	7.0	<u>5.3</u>			

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 229 百万円 15 年 3 月期 322 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 17,219,559 株 15 年 3 月期 15,207,199 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(訂正後)

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	76,665	15.5	<u>3,874</u>	<u>3.3</u>	<u>3,207</u>	<u>12.3</u>
15年3月期	66,376	7.7	<u>3,750</u>	<u>89.9</u>	<u>3,655</u>	<u>137.4</u>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	<u>1,900</u>	<u>21.7</u>	<u>108</u>	<u>96</u>	-	-	<u>11.1</u>	<u>5.6</u>	<u>4.2</u>			
15年3月期	<u>2,427</u>	<u>192.8</u>	<u>158</u>	<u>43</u>	-	-	<u>16.6</u>	7.2	<u>5.5</u>			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 230百万円 15年3月期 323百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 17,219,559株 15年3月期 15,207,199株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	<u>61,827</u>	<u>18,686</u>	<u>30.2</u>	<u>1,083</u>	<u>39</u>			
15年3月期	<u>52,341</u>	<u>15,256</u>	<u>29.1</u>	<u>1,000</u>	<u>25</u>			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 17,225,952株 15年3月期 15,230,226株

(訂正後)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	<u>61,718</u>	<u>18,943</u>	<u>30.7</u>	<u>1,098</u>	<u>26</u>			
15年3月期	<u>52,237</u>	<u>15,458</u>	<u>29.6</u>	<u>1,013</u>	<u>84</u>			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 17,225,952株 15年3月期 15,230,226株

経営成績

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価や企業収益・設備投資が緩やかながらも回復の兆しを見せ始めたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいと、不透明な状況のまま推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 76,665 百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益 3,781 百万円（前年同期比 4.8%増）、経常利益 3,112 百万円（前年同期比 11.4%減）、当期純利益 1,849 百万円（前年同期比 21.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより売上高が 68,166 百万円（前年同期比 16.7%増）となりました。京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、営業利益は 5,703 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 3,397 百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。当部門の主力であるアルミ合金塊の購入比率の見直しを行い、自社製品を集約することにより効率化を目指し原価低減活動等を推進してまいりました。この結果、営業利益は 199 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が 5,101 百万円（前年同期比 26.6%増）となりました。建材部門は、IT 関係の設備投資の増加や京都ダイカスト工業㈱の子会社である近代都市開発㈱との統合によるシナジー効果もあり、売上高は前期に比べ増加となりました。この結果、営業利益は 58 百万円（前年同期 204 百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、売上高は 67,545 百万円（前年同期比 18.5%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は 5,189 百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。

米国

外貨ベースでの売上高は増加したものの為替の影響により円貨ベースの売上高は 9,119 百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。原価低減活動等により営業利益は 718 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価や企業収益・設備投資が緩やかながらも回復の兆しを見せ始めたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいと、不透明な状況のまま推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 76,665 百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益 3,874 百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益 3,207 百万円（前年同期比 12.3%減）、当期純利益 1,900 百万円（前年同期比 21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより売上高が 68,166 百万円（前年同期比 16.7%増）となりました。京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、営業利益は 5,792 百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 3,397 百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。当部門の主力であるアルミ合金塊の購入比率の見直しを行い、自社製品を集約することにより効率化を目指し原価低減活動を推進してまいりました。この結果、営業利益は 199 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が 5,101 百万円（前年同期比 26.6%増）となりました。建材部門は、IT 関係の設備投資の増加や京都ダイカスト工業㈱の子会社である近代都市開発㈱との統合によるシナジー効果もあり、売上高は前期に比べ増加となりました。この結果、営業利益は 62 百万円（前年同期 203 百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

京都ダイカスト工業㈱との合併による増加を除いた部分においては、主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の新型車投入により需要が強かったものの円高、個人消費の低迷など不安定な経済状況でありましたが、売上高は 67,545 百万円（前年同期比 18.5%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は 5,281 百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

米国

外貨ベースでの売上高は増加したものの為替の影響により円貨ベースの売上高は 9,119 百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。原価低減活動等により営業利益は 718 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,038 百万円（前年同期比 5.4% 減）となりましたが、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが 8,168 百万円（前年同期比 26.0% 増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や子会社株式取得による支出、借入金の返済による支出等により当連結会計年度末には 2,215 百万円（前年同期比 34.3% 減）となりました。

< 以下省略 >

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,133 百万円（前年同期比 6.6% 減）となりましたが、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが 8,168 百万円（前年同期比 26.0% 増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や子会社株式取得による支出、借入金の返済による支出等により当連結会計年度末には 2,215 百万円（前年同期比 34.3% 減）となりました。

< 以下省略 >

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
5. 製品			<u>1,796</u>		<u>2,081</u>	
7. 仕掛品			<u>2,188</u>		<u>3,365</u>	
流動資産合計			<u>27,912</u>	<u>53.3</u>	<u>32,969</u>	<u>53.3</u>
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
有形固定資産合計			<u>17,890</u>	<u>(34.2)</u>	<u>21,078</u>	<u>(34.1)</u>
2. 無形固定資産						
無形固定資産			<u>262</u>		<u>331</u>	
無形固定資産合計			<u>262</u>	<u>(0.5)</u>	<u>331</u>	<u>(0.5)</u>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			<u>5,558</u>		<u>6,906</u>	
(5) 繰延税金資産			<u>447</u>		<u>230</u>	
(6) その他			<u>253</u>		<u>347</u>	
(7) 貸倒引当金			<u>1</u>		<u>53</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,276</u>	<u>(12.0)</u>	<u>7,448</u>	<u>(12.1)</u>
固定資産合計			<u>24,428</u>	<u>46.7</u>	<u>28,857</u>	<u>46.7</u>
資産合計			<u>52,341</u>	100.0	<u>61,827</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
流動負債合計		26,339	50.3	29,526	47.8
固定負債					
3.繰延税金負債		93		537	
4.退職給付引当金		2,613		2,662	
5.役員退職慰労引当金		105		122	
6.長期未払金		8		14	
固定負債合計		10,407	19.9	13,021	21.0
負債合計		36,747	70.2	42,547	68.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		339	0.7	592	1.0
(資本の部)					
資本金	4	1,237	2.3	1,691	2.7
資本剰余金		721	1.4	1,141	1.9
利益剰余金		13,347	25.5	15,587	25.2
その他有価証券評価差額 金等		784	1.5	1,485	2.4
為替換算調整勘定		648	1.2	1,054	1.7
自己株式	5	187	0.4	164	0.3
資本合計		15,254	29.1	18,686	30.2
負債、少数株主持分及び資 本合計		52,341	100.0	61,827	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
5. 製品			1,793		2,077	
7. 仕掛品			2,179		3,354	
流動資産合計			27,899	53.4	32,954	53.4
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
有形固定資産合計			17,890	(34.2)	21,078	(34.2)
2. 無形固定資産						
無形固定資産			262		331	
無形固定資産合計			262	(0.5)	331	(0.5)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,581		6,931	
(5) 繰延税金資産			332		85	
(6) その他			253		373	
(7) 貸倒引当金			1		53	
投資その他の資産合計			6,185	(11.8)	7,353	(11.9)
固定資産合計			24,337	46.6	28,763	46.6
資産合計			52,237	100.0	61,718	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
流動負債合計		26,339	50.4	29,526	47.8
固定負債					
3.繰延税金負債		93		549	
4.退職給付引当金		2,305		2,285	
5.役員退職慰労引当金		105		122	
6.長期未払金		8		14	
固定負債合計		10,099	19.3	12,656	20.5
負債合計		36,438	69.8	42,182	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		339	0.6	592	1.0
(資本の部)					
資本金	4	1,237	2.4	1,691	2.7
資本剰余金		721	1.4	1,141	1.8
利益剰余金		13,552	25.9	15,843	25.7
その他有価証券評価差額 金等		784	1.5	1,485	2.4
為替換算調整勘定		648	1.2	1,054	1.7
自己株式	5	187	0.4	164	0.3
資本合計		15,458	29.6	18,943	30.7
負債、少数株主持分及び資 本合計		52,237	100.0	61,718	100.0

(2)連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			66,376	100.0	76,665	100.0	
売上原価			<u>56,538</u>	<u>85.2</u>	<u>66,093</u>	<u>86.2</u>	
売上総利益			<u>9,837</u>	<u>14.8</u>	<u>10,571</u>	<u>13.8</u>	
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,492			1,750		
2. 給料及び賞与		1,429			1,453		
3. 退職給付費用		<u>175</u>			<u>189</u>		
4. 賞与引当金繰入額		496			541		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			19		
6. 減価償却費		83			94		
7. その他の経費		2,529	<u>6,229</u>	9.4	2,740	<u>6,790</u>	8.9
営業利益			<u>3,608</u>	<u>5.4</u>	<u>3,781</u>	<u>4.9</u>	
営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		43			31		
3. 連結調整勘定償却額		25			0		
4. 持分法による投資利益		<u>322</u>			<u>229</u>		
5. 賃貸料		22			81		
6. 金型補償代		129			88		
7. 国庫補助金収入		56			0		
8. 治具売却益		-			75		
9. その他		136	<u>763</u>	<u>1.1</u>	74	<u>603</u>	0.8
経常利益			<u>3,512</u>	<u>5.2</u>	<u>3,112</u>	<u>4.1</u>	
税金等調整前当期純利益			<u>3,211</u>	<u>4.8</u>	<u>3,038</u>	<u>4.0</u>	
法人税、住民税及び事業税		1,267			628		
法人税等調整額		<u>434</u>	<u>833</u>	1.3	<u>510</u>	<u>1,139</u>	1.5
少数株主利益(減算)			27	0.0	50	0.1	
当期純利益			<u>2,350</u>	<u>3.5</u>	<u>1,849</u>	<u>2.4</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			66,376	100.0	76,665	100.0	
売上原価			56,409	85.0	66,034	86.1	
売上総利益			9,966	15.0	10,631	13.9	
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,492			1,750		
2. 給料及び賞与		1,429			1,453		
3. 退職給付費用		162			156		
4. 賞与引当金繰入額		496			541		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			19		
6. 減価償却費		83			94		
7. その他の経費		2,529	6,215	9.4	2,740	6,757	8.8
営業利益			3,750	5.7	3,874	5.1	
営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		43			31		
3. 連結調整勘定償却額		25			0		
4. 持分法による投資利益		323			230		
5. 賃貸料		22			81		
6. 金型補償代		129			88		
7. 国庫補助金収入		56			0		
8. 治具売却益		-			75		
9. その他		136	764	1.2	74	604	0.8
経常利益			3,655	5.5	3,207	4.2	
税金等調整前当期純利益			3,354	5.1	3,133	4.1	
法人税、住民税及び事業税		1,267			628		
法人税等調整額		367	900	1.3	553	1,182	1.5
少数株主利益(減算)			27	0.0	50	0.1	
当期純利益			2,427	3.7	1,900	2.5	

(3)連結剰余金計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					721
資本準備金期首残高		716	716	-	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4		6	
合併による資本剰余金 増加高		-	4	412	419
資本剰余金期末残高			721		1,141
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					<u>13,347</u>
連結剰余金期首残高		<u>11,057</u>	<u>11,057</u>	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>2,350</u>		<u>1,849</u>	
2. 連結子会社の増加等によ る剰余金増加高		656		406	
3. 持分法適用会社の増加に よる剰余金増加高		-		156	
4. 連結子会社の合併による 剰余金増加高		45		-	
5. 合併による剰余金増加高		-	<u>3,052</u>	671	<u>3,084</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		94		62	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		11 (1)		20 (1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		656	762	760	844
利益剰余金期末残高			<u>13,347</u>		<u>15,587</u>

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					721
資本準備金期首残高		716	716	-	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4		6	
合併による資本剰余金 増加高		-	4	412	419
資本剰余金期末残高			721		1,141
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					<u>13,552</u>
連結剰余金期首残高		<u>11,185</u>	<u>11,185</u>	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>2,427</u>		<u>1,900</u>	
2. 連結子会社の増加等によ る剰余金増加高		656		406	
3. 持分法適用会社の増加に よる剰余金増加高		-		156	
4. 連結子会社の合併による 剰余金増加高		45		-	
5. 合併による剰余金増加高		-	<u>3,128</u>	671	<u>3,133</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		94		62	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		11 (1)		20 (1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		656	762	760	844
利益剰余金期末残高			<u>13,552</u>		<u>15,843</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>3,211</u>	<u>3,038</u>
退職給付引当金の増加額 又は減少額(: 減少額)		<u>1</u>	<u>90</u>
持分法による投資利益		<u>322</u>	<u>229</u>
棚卸資産の増加額又は減 少額(: 増加額)		<u>411</u>	<u>322</u>
小計		7,250	10,102

< 以下省略 >

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>3,354</u>	<u>3,133</u>
退職給付引当金の増加額 又は減少額(: 減少額)		<u>148</u>	<u>158</u>
前払年金費用の増加額又 は減少額(: 増加額)		<u>ニ</u>	<u>25</u>
持分法による投資利益		<u>323</u>	<u>230</u>
棚卸資産の増加額又は減 少額(: 増加額)		<u>406</u>	<u>321</u>
小計		7,250	10,102

< 以下省略 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異(<u>298</u> 百万円)については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異(<u>455</u> 百万円)については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

< 前略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	<u>3,780</u>	<u>5,033</u>
(2) 年金資産(百万円)	<u>885</u>	<u>1,301</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>2,894</u>	<u>3,732</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	<u>103</u>	<u>51</u>
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	384	701
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	419
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,613</u>	<u>2,662</u>
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	<u>2,613</u>	<u>2,662</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	<u>366</u>	<u>430</u>
(2) 利息費用(百万円)	63	68
(3) 期待運用収益(百万円)	<u>30</u>	<u>30</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	<u>59</u>	<u>59</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	25	34
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	39
(7) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	20
合計	<u>389</u>	<u>504</u>

< 以下省略 >

(訂正後)

< 前略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	<u>3,674</u>	<u>4,900</u>
(2) 年金資産(百万円)	<u>1,151</u>	<u>1,602</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	<u>2,523</u>	<u>3,298</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	<u>166</u>	<u>83</u>
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	384	701
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	419
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,305</u>	<u>2,259</u>
(8) 前払年金費用(百万円)	-	<u>25</u>
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	<u>2,305</u>	<u>2,285</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	<u>382</u>	<u>479</u>
(2) 利息費用(百万円)	63	68
(3) 期待運用収益(百万円)	<u>85</u>	<u>103</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	<u>83</u>	<u>83</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	25	34
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	39
(7) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	20
合計	<u>326</u>	<u>455</u>

< 以下省略 >

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	37	51
退職給付引当金損金算入限度超過額	904	992
賞与引当金損金算入限度超過額	278	426
未払事業税	88	23
減価償却費超過額	10	10
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権等評価損	23	24
棚卸資産未実現利益	8	11
繰越欠損金	287	176
その他	46	369
繰延税金資産小計	1,727	2,137
評価性引当額	116	282
繰延税金資産合計	1,611	1,854
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	175	191
特別償却準備金	87	78
固定資産圧縮積立金	-	4
貸倒引当金調整額	0	0
その他有価証券評価差額金	546	1,017
その他	51	297
繰延税金負債合計	860	1,590
繰延税金資産の純額	750	263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	0.5	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	14.6	-
持分法投資損益	-	3.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.6	-
その他	2.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	37.5

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1% から 40.7% に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 3 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 21 百万円、その他有価証券評価差額金が 18 百万円増加している。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	37	51
退職給付引当金損金算入限度超過額	789	847
賞与引当金損金算入限度超過額	278	426
未払事業税	88	23
減価償却費超過額	10	10
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権等評価損	23	24
棚卸資産未実現利益	8	11
繰越欠損金	287	176
その他	46	369
繰延税金資産小計	1,612	1,992
評価性引当額	116	282
繰延税金資産合計	1,496	1,709
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	175	191
特別償却準備金	87	78
固定資産圧縮積立金	-	4
貸倒引当金調整額	0	0
その他有価証券評価差額金	546	1,017
前払年金費用	-	12
その他	51	297
繰延税金負債合計	860	1,602
繰延税金資産の純額	635	106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	0.5	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	14.6	-
持分法投資損益	-	3.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.6	-
その他	2.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	37.7

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1% から 40.7% に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 4 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 22 百万円、その他有価証券評価差額金が 18 百万円増加している。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	<u>52,909</u>	4,562	<u>4,176</u>	<u>61,648</u>	1,118	<u>62,767</u>
営業利益又は営業損失()	<u>5,526</u>	177	<u>146</u>	<u>5,558</u>	(1,949)	<u>3,608</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>40,008</u>	1,840	<u>2,246</u>	<u>44,096</u>	<u>8,244</u>	<u>52,341</u>
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	<u>62,463</u>	4,509	<u>5,097</u>	<u>72,070</u>	813	<u>72,884</u>
営業利益又は営業損失()	<u>5,703</u>	199	<u>58</u>	<u>5,961</u>	(2,180)	<u>3,781</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>47,195</u>	1,923	<u>3,273</u>	<u>52,392</u>	<u>9,434</u>	<u>61,827</u>
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1,949	2,180	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	<u>8,310</u>	<u>9,545</u>	親会社での余資運用資金（現金及 び有価証券）及び管理部門に係る 資産等

(訂正後)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	<u>52,772</u>	4,562	<u>4,171</u>	<u>61,506</u>	1,118	<u>62,625</u>
営業利益又は営業損失()	<u>5,664</u>	177	<u>141</u>	<u>5,700</u>	(1,949)	<u>3,750</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>39,997</u>	1,840	<u>2,245</u>	<u>44,083</u>	<u>8,153</u>	<u>52,237</u>
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	<u>62,374</u>	4,509	<u>5,093</u>	<u>71,977</u>	813	<u>72,791</u>
営業利益又は営業損失()	<u>5,792</u>	199	<u>62</u>	<u>6,054</u>	(2,180)	<u>3,874</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>47,182</u>	1,923	<u>3,272</u>	<u>52,377</u>	<u>9,340</u>	<u>61,718</u>
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1,949	2,180	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	<u>8,219</u>	<u>9,451</u>	親会社での余資運用資金（現金及 び有価証券）及び管理部門に係る 資産等

(2)所在地別セグメント情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	<u>52,805</u>	8,764	<u>61,570</u>	1,197	<u>62,767</u>
営業利益	<u>4,884</u>	618	<u>5,503</u>	(1,894)	<u>3,608</u>
資産	<u>37,386</u>	6,696	<u>44,083</u>	<u>8,258</u>	<u>52,341</u>

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	<u>62,914</u>	8,412	<u>71,327</u>	1,556	<u>72,884</u>
営業利益	<u>5,189</u>	718	<u>5,907</u>	(2,126)	<u>3,781</u>
資産	<u>45,563</u>	6,859	<u>52,423</u>	<u>9,403</u>	<u>61,827</u>

(注) <略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	<u>52,663</u>	8,764	<u>61,427</u>	1,197	<u>62,625</u>
営業利益	<u>5,026</u>	618	<u>5,645</u>	(1,894)	<u>3,750</u>
資産	<u>37,373</u>	6,696	<u>44,070</u>	<u>8,167</u>	<u>52,237</u>

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	<u>62,821</u>	8,412	<u>71,234</u>	1,556	<u>72,791</u>
営業利益	<u>5,281</u>	718	<u>6,000</u>	(2,126)	<u>3,874</u>
資産	<u>45,548</u>	6,859	<u>52,408</u>	<u>9,309</u>	<u>61,718</u>

(注) <略>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,000円41銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>153円38銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,083円39銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>105円97銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>968円10銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>154円55銭</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>2,350</u>	<u>1,849</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,332</u>	<u>1,824</u>
期中平均株式数(株)	15,207,199	17,219,559

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,013円84銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>158円43銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 <u>1,015円01銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>159円61銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>1,098円26銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>108円96銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>2,427</u>	<u>1,900</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,409</u>	<u>1,876</u>
期中平均株式数(株)	15,207,199	17,219,559